

事務事業評価シート

事業番号 No. 29	事務事業名 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	所管部課 幼児教育・保育課
----------------	--------------------------------	------------------

基礎情報	事業開始時期【1】	合併前	実施形態【2】	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他 ()			
	根拠法令等【3】	西東京市私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱					
	総合計画【4】	基本目標	2 子どもが健やかに育つまち	基本施策	5 安心して子どもを産み育てるために	施策	5-2 幼児教育・保育の充実
	個別計画【5】	計画		施策等①		施策等②	

事務事業の概要	事務事業の目的と目指す成果【6】	私立幼稚園、幼稚園類似の幼児施設、無認可幼児施設及び私立の特定教育・保育施設に在籍する幼児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減し、幼児期に教育を望む保護者の多様なニーズに応える。					
	事務事業の内容・実施方法等／補助の概要【7】	【補助の概要】 ■支払方法：法定代理受領の場合：概算払 償還払いの場合：確定払（保護者指定口座へ入金） ■補助額：世帯の市民税所得割課税額に応じた7階層の交付区分の東京都補助金額（月額）に、市上乗せ分として月額5,200円を一律加算した額 ■国・都補助の有無：あり（（都）私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金） ■上乗せ横出し補助の有無：あり（預かり保育利用料は市上乗せ補助なし） ■補助対象者：私立幼稚園、幼稚園類似の幼児施設、無認可幼児施設及び私立の特定教育・保育施設に在籍する幼児の保護者 ■補助対象経費： ①保育料及びその他納付金（冷暖房費等） ②満3歳クラス在籍者のうち、市民税課税世帯かつ保育の必要性がある世帯の預かり保育利用料					

事業費データ	項 目	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（決算見込額）	令和8年度（予算額）	単位
	事業費計【8】	164,971	172,388	175,387	173,152	千円
	財源：国庫支出金・都支出金	58,459	58,647	59,328	54,646	
	財源：その他（ ）					
	財源：一般財源	106,512	113,741	116,059	118,506	
	人件費計【9】	12,096	13,553	13,640	13,713	
	内：正規職員	1.60 人 10,731 千円	1.60 人 11,896 千円	1.60 人 11,896 千円	1.60 人 11,896 千円	
	内：会計年度任用職員	0.90 人 1,364 千円	0.90 人 1,657 千円	0.90 人 1,744 千円	0.90 人 1,817 千円	
総コスト	177,067	185,941	189,027	186,865		

活動実績【10】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	① 延べ交付人数	29,643	27,316	25,976	25,560	23,498	23,991	22,298	22,298	人
②										

成果指標【11】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	保護者平均負担額（年額）	0	0	0	0	0	4,116	0	9,984	円
	① 【成果指標の説明】 市内私立幼稚園の年間平均保育料は、令和5年度380,892円、令和6年度383,124円、令和7年度396,516円、令和8年度402,384円であるが、年間平均補助額の392,400円（子育てのための施設等利用給付308,400円との合算額）を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができる。									
② 【成果指標の説明】 令和5年度に実施した「子育て支援ニーズ調査」の結果から数字を引用。保育所等他の教育・保育施設の中で、仮に経済的負担が減少した場合、幼稚園を選択する方の割合が最も多くなっており、前回調査の平成30年度と比較して5.8%程上昇している（平成30年度は24.8%）。経済的負担が原因で幼稚園への入園を見送っている保護者が一定数存在することから本補助金の意義・効果はあると考える。										

事業環境等	事業実施における課題点と改善に向けての取組【12】	物価高騰の影響により幼稚園の保育料等が年々上昇し、保護者の経済的負担が重くなっている一方、都補助単価は令和元年度以降据え置かれている。	
	他団体の実施状況【13】	26市中26市で実施。うち上乗せ補助を行っている市は24市。上乗せ額の平均は約3,845円。令和7年度に4市が上乗せ額を増額した。	
	代替・類似サービスの有無【14】	☒ 有 ☐ 無	子育てのための施設等利用給付（国の無償化制度。一律月額25,700円を給付。）

【検証項目】

		一次評価	二次評価	本部評価	
検証項目 【15】	必要性	事業の実施が国・都の法令等で定められている	非該当	非該当	
		市が主体となって実施しない場合、市域内における当該サービスの提供が不十分になる恐れがある	該当	該当	
		現下の社会経済情勢に見合った事業である	該当	該当	
	有効性	成果指標の達成状況はどうか	2	2	0 /9
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の対象は適切か	3	3	
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の内容・実施方法は適切か	1	1	
	効率性・経済性	業務プロセスに改善の余地はないか	3	3	0 /9
		投入したコストが活動実績に見合っているか	3	3	
		国・都の補助金や受益者負担など、一般財源以外の財源確保がされているか	3	3	

【一次評価・二次評価】

一次評価 【16】	必要性	活動内容や特色等から幼稚園への入園を望む共働き世帯も多いことから、保護者への補助を行うことで、保護者の経済状況にかかわらず入園先の施設を選択できる状況を提供することが必要である。	二次評価 【17】	必要性	昨今の物価高騰の状況や、子どもを保育園等に通わせている保護者との負担の公平性の観点から、必要性は認められる。
	有効性	保護者負担の軽減として有効であるが、隣接する特別区の補助額の状況や、物価高騰により保護者平均負担額が年々上昇している状況を踏まえると補助単価が低廉な状況である。		有効性	他自治体との比較等も踏まえると、多摩地区では上位に位置しており、決して低廉とまでは言えない。また、法定代理受領方式では、保護者に直接支払われないことから、その効果が十分に理解されていない可能性があり、市の事業としての意義についてはしっかりと周知をしていただきたい。
	効率性・経済性	令和5年度から法定代理受領による補助を開始したことで、保護者口座への入金を減らすことができ、振込手数料の削減及び確認作業時間の削減に繋がった。また、一部東京都からの補助が充てられていることを鑑みて、経済性・効率性の観点から妥当であると考ええる。		効率性・経済性	支払通知の電子化など、更なる事務の効率化に努めていただきたい。また、昨今の物価高騰の影響を踏まえ、東京都に対しても補助金額の見直し等、適宜要望をしていただきたい。

【外部評価】

評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	

【行革本部評価】

	コストの方向性	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
	総合評価	
必要性		

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--